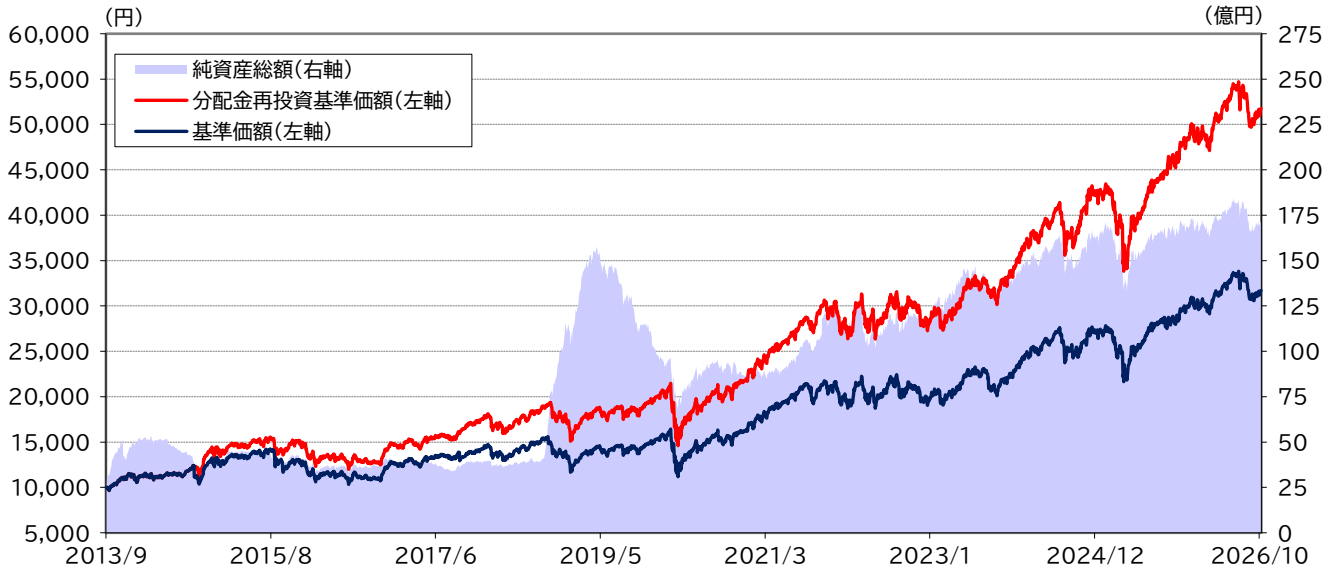
米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)

追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.595%(税抜1.45%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	31,702 円
純資産総額	171.6 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.56%	▲ 2.80%	2.19%	11.91%	71.02%	417.85%
参考指数	0.83%	2.02%	6.86%	17.04%	102.98%	819.59%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金の推移

2022/9/26	350 円
2023/9/26	1,000 円
2024/9/26	1,000 円
2025/9/26	1,000 円
2026/9/28	300 円
設定来合計	8,500 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

株式	97.5%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(97.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	2.5%
マザーファンド組入比率	99.4%
組入銘柄数	119銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株マザーファンドの状況(1)

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1	GEベルノバ	資本財	2.8%	電力会社。発電、送電、制御、変換、蓄電分野の電力システムおよび関連サービスの設計、製造、提供に従事する。世界各地で事業を展開。
2	データドッグ	ソフトウェア・サービス	2.1%	ソフトウェア・ソリューション会社。インフラストラクチャ監視、アプリケーション・パフォーマンス監視のほか、顧客のリアルタイム監視を可能にするログ管理を統合・自動化したクラウドベースの監視・分析プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。
3	IQVIAホールディングス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%	テクノロジー会社。テクノロジー・ソリューションと受託研究サービスに注力する。臨床開発ストラテジー、治療の専門知識、予測的・処方的分析、患者保持サービスなどのソリューションを幅広く手掛ける。世界の消費者ヘルスケア、バイオ医薬品、医療技術分野向けに事業を展開。
4	クレド・テクノロジー・グループ・ホールディング	半導体・半導体製造装置	1.6%	子会社を通じて、IP、チプレット、ラインカード、光学DSP、アクティブ電気ケーブルなどの接続ソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
5	ロイヤル・カリビアン・クルーズ	消費者サービス	1.6%	グローバル・クルーズ会社。バケーション用クルーズ客船を運航する。低価格クルーズから豪華客船までさまざまなブランドのクルーズ・コースを提供する。
6	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	1.5%	ソフトウェアソリューション会社。ソフトウェアソリューションを設計、開発する。負荷分散、ビデオストリーミング、セキュリティ、分析、ドメイン登録用のプラットフォームを提供。世界各地で事業を展開する。
7	ロス・ストアーズ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.5%	廉価アパレルと家庭装飾品の2つのブランドストアを経営。ブランドおよびデザイナー衣料、アクセサリー、履物、家庭用品などを割引価格で提供する。米国で事業を展開。
8	エクソンモービル・ホールディングス	エネルギー	1.4%	子会社を通じて、液化天然ガスの生産、液化、輸送、販売、再ガス化に特化する。世界各地でインフラ、マーケティング、顧客、企業、コミュニティを支援。
9	ウォルマート	生活必需品流通・小売り	1.4%	小売スーパー・チェーン。ディスカウントストア、スーパーセンター、および住宅隣接型の店舗を経営する。主な販売商品は、衣料品、家庭用品、小型家電、電子機器、楽器、本、リフォーム用品、靴、宝石類、子供服、ゲーム、家事用具、ペット、医薬品、パーティーグッズ、および自動車用工具など。世界各地で事業を展開。
10	エコラボ	素材	1.3%	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガス市場の顧客を対象に、水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化、業務効率性・継続性の向上などのサービスを手掛ける。

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。
　比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
　外国銘柄の日本語表記は、QuickFactSet、Bloombergを参照しております。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株マザーファンドの状況(2)

組入上位10セクター

	セクター名	比率
1	資本財	12.6%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.2%
3	公益事業	8.5%
4	ソフトウェア・サービス	8.2%
5	金融サービス	7.6%
6	半導体・半導体製造装置	6.8%
7	銀行	4.5%
8	ヘルスケア機器・サービス	4.4%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドマネージャーのコメント

＜投資環境と今後の見通し＞

10月の米国株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。

業種別では、エネルギーや公益事業、生活必需品の上昇率が高く、市場をアウトパフォームしました。一方、コミュニケーション・サービスや情報技術が月間でマイナスとなりました。

為替市場では、円は対米ドルで小幅に下落し、円安となりました。このため、基準価額にプラスに寄与しました。

当面の米国株式市場は、好調な企業業績を背景として底堅い推移が続くと予想します。ただ、AI関連企業による投資の持続性に対する懸念や金利上昇への警戒感は根強く残ると見ています。株価が下振れる可能性としては、インフレに対する警戒感から利上げ観測が一段と強まる場合や、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生する場合などが挙げられます。

＜運用経過と今後の運用方針＞

10月の運用は、資本財株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株、ソフトウェア・サービス株にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。個別には、投資助言を参考に半導体・半導体製造装置株を新規に買付ける一方、ソフトウェア・サービス株などを一部売却し、情報技術セクター内のウェイト見直しを行いました。

今後の運用方針は、ファンドの基本方針に基づき、りそなアセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。財務の健全性が高く、安定的なキャッシュフローの拡大が期待できる資本財株や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株、ソフトウェア・サービス株のウェイト付けを継続します。また、独自に成長性を有する資本財株や一般消費財・サービス株のウェイト引上げを図る方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)

追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2013年9月26日
償 還 日	2045年9月26日
決 算 日	毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。

- 実際の運用は米国連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。

3 銘柄選択に関してりそなアセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

4 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年9月26日まで(2013年9月26日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年9月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	**純資産総額×年率1.595%(税抜1.45%)**			
	配分	委託会社	年率0.70%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

販売会社について(1)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

販売会社について(2)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
遠賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
佐賀信用金庫	福岡財務支局長(登金)第25号				
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫	東北財務局長(登金)第36号				
但馬信用金庫	近畿財務局長(登金)第67号				
東春信用金庫	東海財務局長(登金)第52号				
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
奈良信用金庫	近畿財務局長(登金)第71号	○			
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
米沢信用金庫	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

米国連続増配成長株オープン(愛称　女神さま・オープン)

追加型投信／海外／株式

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受　託　会　社　株式会社りそな銀行
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。